平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日

上場会社名　YKT株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2693　URL　http://www.ykt.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 市岡　通
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 伊藤　博之　TEL 03-3467-1251

定時株主総会開催予定日　平成24年3月27日　配当支払開始予定日　平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,803	30.9	348	―	388	―	369	―
22年12月期	8,251	39.3	△44	―	△3	―	△39	―

(注)包括利益　23年12月期　290百万円　(―%)　22年12月期　△47百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	31.14	31.08	7.2	4.8	3.2
22年12月期	△3.30	―	△0.8	0.0	△0.5

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　―百万円　22年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	8,622	5,307	61.5	446.44
22年12月期	7,616	5,031	66.0	423.53

(参考) 自己資本　23年12月期　5,302百万円　22年12月期　5,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	276	△10	490	2,391
22年12月期	274	573	△635	1,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	―	0.00	―	2.00	2.00	23	―	0.5
23年12月期	―	0.00	―	5.00	5.00	59	16.1	1.1
24年12月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		21.1	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	17.5	120	4.2	140	4.0	140	7.6	11.78
通期	11,700	8.3	250	△28.2	290	△25.4	280	△24.3	23.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	11,888,740 株	22年12月期	11,870,600 株
② 期末自己株式数	23年12月期	10,489 株	22年12月期	10,121 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	11,874,222 株	22年12月期	11,850,463 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,136	35.6	270	―	309	―	302	―
22年12月期	7,477	53.2	△123	―	△77	―	△109	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	25.44	25.40
22年12月期	△9.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	8,344	5,134	61.5	431.90
22年12月期	7,341	4,924	67.0	414.47

(参考) 自己資本 23年12月期 5,130百万円 22年12月期 4,915百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（有価証券関係） …… 23
（賃貸等不動産関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）重要な会計方針 …… 39
（６）会計処理方法の変更 …… 41
（７）表示方法の変更 …… 41
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（貸借対照表関係） …… 42
（損益計算書関係） …… 43
（株主資本等変動計算書関係） …… 44
（１株当たり情報） …… 45
（重要な後発事象） …… 45
６．その他 …… 46
（１）その他 …… 46

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に甚大な被害をもたらしましたが、その後、製造業のサプライチェーンの復旧により生産が回復したこと、また、新興国需要を中心に輸出が伸長したことなどにより景気は緩やかながら回復基調で推移しました。しかし、期の後半に入り、欧州債務問題の拡大、歴史的円高の進行等により景気は先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業では世界的なスマートフォン需要の増大やハイブリッド車等の環境対応商品の需要増により設備投資の回復が見られましたが、期の後半、欧州債務問題、新興国需要の鈍化等により次第に生産量が減少し、設備投資計画の見直し等が見られました。

こうした中、当社グループは強みを持つ中華圏（台湾・中国）への電子機器の積極販売を行うともに、輸入工作機械販売の市場拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108億3百万円（前期比30.9%増）、営業利益３億４千８百万円（前期は４千４百万円の営業損失）、経常利益３億８千８百万円（前期は３百万円の経常損失）、当期純利益は３億６千９百万円（前期は３千９百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、スマートフォン、タブレット端末の世界的需要増を背景に、中華圏（台湾・中国）の電機各社が設備投資を加速したことにより輸出販売を中心に好調に推移したものの、後半、新興国需要の鈍化、円高の進行等により設備投資需要は減速いたしました。また、国内向けの工作機械等でも震災の影響が懸念されましたが、工具研削盤、特殊研削盤等の販売が順調に推移したことにより、当セグメントの売上高は103億５百万円（前期比35.2%増）、営業利益は３億２千９百万円（前期は５千９百万円の営業損失）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は、産業用レーザー機器の需要増が見られましたが、前期販売実績の大きかった光アンプ販売が減少した結果、当セグメントの売上高は４億９千８百万円（前期比20.8%減）、営業利益は１千８百万円（前期比42.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧米での景気低迷、新興国の経済成長の鈍化により、世界経済は先行き不透明感があり、全体的に設備投資需要の低迷が懸念されます。このような状況の下、当社グループにおいては、輸入工作機械等に関しては、現在の受注状況等からみて短期的には堅調に販売が推移すると思われますが、先行きは不透明であります。電子機器に関しては、円貨建ての輸出取引が主であるため円高によるコスト競争力の低下が懸念されます。このような状況の下、工作機械等については海外販売を強化し、電子機器に関しては取扱商品の拡充を図り、当期を若干上回る売上高を見込んでおります。コスト面では２年に一度開催される日本国際工作機械見本市（JIMTOF2012）の出展費用や人員増に伴う経費増加が見込まれるため、平成24年12月期の連結業績予想は、売上高117億円、営業利益は２億５千万円、経常利益は２億９千万円、当期純利益は２億８千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ27.9%増加し51億３千３百万円となりました。これは長期借入金及び社債発行による資金調達等により、現金及び預金が７億５千７百万円増加したことと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が２億６千３百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%減少し34億８千８百万円となりました。これは遊休資産の対する減損損失３千７百万円を計上したことなどによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し22億６千７百万円となりました。これは売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が１億９百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ110.6%増加し、10億４千８百万円となりました。これは運転資金としての長期借入金の実行により長期借入金が５億１百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5.5%増加し、53億７百万円となりました。これは配当金の支払い２千３百万円がありましたが、当期純利益が３億６千９百万円になり利益剰余金が３億４千６百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ７億５千４百万円増加し、当連結会計年度末には23億９千１百万円（前期比46.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は２億７千６百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が３億４千６百万円となったこと及び仕入債務の増加額が１億２千８百万円となりましたが、売上債権の増加額が３億１千４百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１千万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出７百万円、無形固定資産の取得による支出２百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は４億９千万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出５億３千３百万円、社債の償還による支出１億円がありましたが、長期借入による収入９億５千万円及び社債の発行による収入２億円があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	57.7	65.0	66.0	61.5
時価ベースの自己資本比率（%）	24.0	14.1	23.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	737.7	1,509.1	463.5	647.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	3.1	11.9	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、１株当たり５円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成24年3月27日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金つきましては、引き続き上記方針に従い、当期と同額の１株当たり５円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 設備投資需要の変動

製造業の設備投資は景気動向に大きく左右されます。当社グループの主要商品である電子機器、工作機械の需要先は主に電機・機械・自動車等の製造業であり、当社グループの経営成績はこれら業界の設備投資需要により、大きく変動する要素があります。

② 海外需要の変動

当社グループの取扱商品である電子機器の輸出販売先は主に中華圏（台湾・中国）のユーザーであります。これらのユーザーは大規模な生産設備を有する場合が多く、大型の設備投資となることがあります。その反面、世界的な景気動向により設備投資が大きく変動することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動が収益に与える影響

当社グループの取扱商品のうち工作機械、産業機械は、海外メーカーからの外貨による仕入れであります。これらの商品については基本的に為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、為替相場の変動が販売価格に転嫁され収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子機器の輸出販売は円貨建て取引のため、急激な為替相場の変動により、顧客の購入価格が割高になる事があり、その場合顧客の購入意欲が減退し、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定取引先への依存状況

当社グループは主要商品であるパナソニックファクトリーソリューションズ㈱製の電子機器を、国内販売は同社の国内販売会社であるパナソニックＦＳエンジニアリング㈱から、輸出販売はパナソニック㈱を経由して仕入れております。これらパナソニックグループからの仕入高が総仕入高に占める割合は、当連結会計年度において35.5%となっております。

現在メーカーであるパナソニックファクトリーソリューションズ㈱及び同社の国内販売会社であるパナソニックＦＳエンジニアリング㈱と当社は代理店契約を締結しており、当該契約は今後も継続される予定ですが、契約が解除された場合及びパナソニックグループの事業計画の変更により当該事業が縮小された場合、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループはＹＫＴ株式会社と連結子会社３社及び非連結子会社１社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、ならびにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

当社グループの事業は「電子機器及び工作機械等」の販売と、「光電子装置」の販売に区分され、それらの事業内容と当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器及び工作機械等

電子機器等

当社が国内メーカーより仕入れ、国内ユーザー及び海外ユーザーへ販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ㈱製の電子機器（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）であります。国内は当社が販売し、海外は主に中国及び台湾向けの販売で、微科帝（上海）国際貿易有限公司（連結子会社・中国）、微科帝貿易股份有限公司（連結子会社・台湾）を経由して販売しております。

工作機械、測定機器、産業機械等

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤、多軸自動盤等）、米国及び欧州メーカーの測定機器（非接触三次元測定システム、工具測定機等）、欧州メーカーの産業機械（コーティングシステム等）であります。

また、非連結子会社のYKT-EUROPE GMBHは当社の輸入先である欧州メーカーとの取引業務のサポートを行っております。

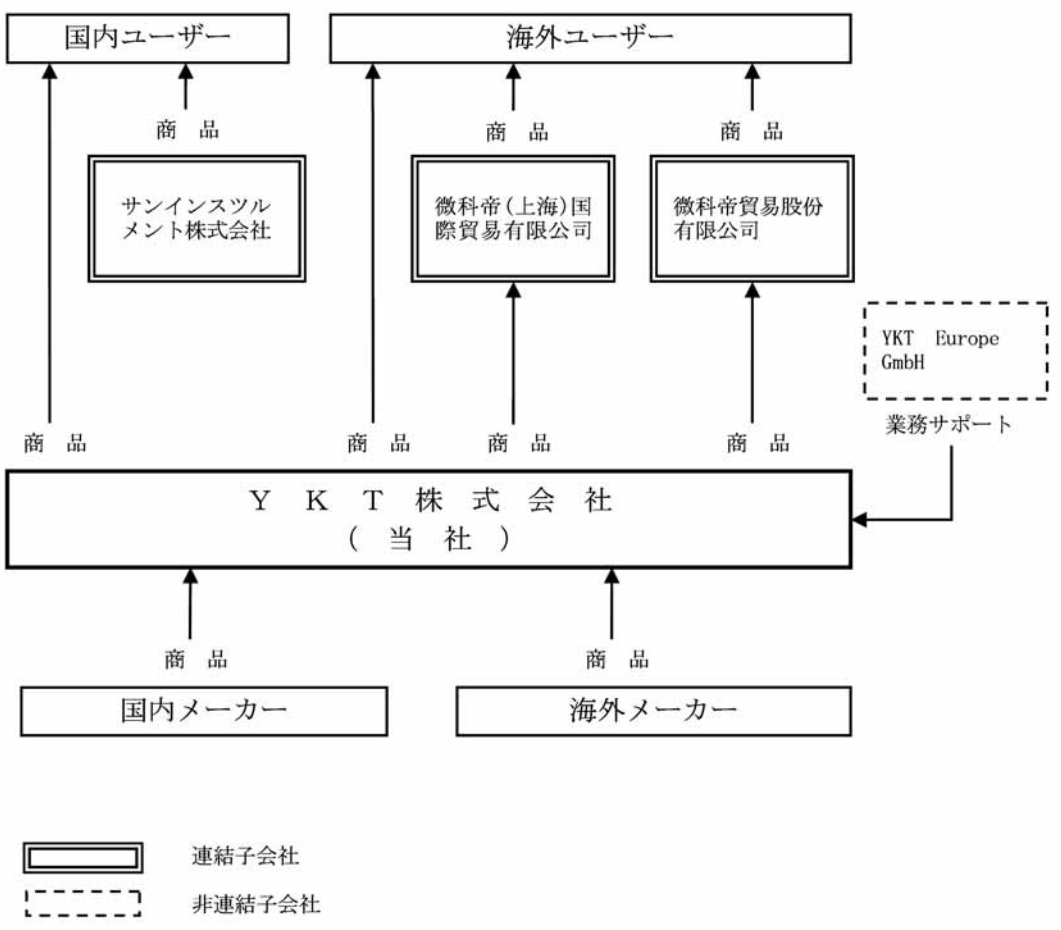
(2) 光電子装置及び光電子部品

サンインスツルメント株式会社（連結子会社）が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー、レーザー加工装置等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業の西と東を結ぶかけ橋」として国内外の生産設備をお客様へ紹介し、発展、成長してきました。現在では単なる機械専門商社としてではなく、技術部門を強化し自社において機械の試運転からアフターサービスを行い、セールスエンジニアによる適切なアドバイス、ＩＴ技術を駆使した情報伝達により瞬時に問題解決を図る等、機械設備の総合プランナーとしてお客様へ信頼と感動を与える商品とサービスを提供いたしております。

また、機械専門商社として環境に与える影響を十分理解し、企業活動から発生する環境負荷の削減を責務と考えており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益率の改善、向上を経営目標としておりますが、前期まで世界的な景気の低迷により設備投資が減退したことを受け３期連続の営業損失を計上いたしました。当期は業績が回復し営業利益率は3.2%となりましたが、今後も同水準を維持し安定的な営業利益ができるように努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、電子機器、工作機械等の設備機械の販売を通じ、顧客企業の満足度の向上に努め、産業の発展に貢献してまいります。当社グループの中長期経営計画として「ＧＮＰ」戦略を掲げ、以下の点をその基本戦略として実践してまいります。

１）お客様の多様なニーズに応えるべく、新規商品の開拓、商流の拡大
　顧客のニーズを捉えた新規商品の提案
　現地法人（中国、台湾、ドイツ）による海外市場の拡大
　取扱商品の特性を生かした新販売分野の開拓

２）技術サービスの向上
　技術員の技術力の向上と迅速な対応体制の整備

３）安定した利益体質の確立
　上記戦略を実行することにより安定した収益体制を構築

４）環境問題への対応
　企業活動から発生する環境負荷の削減に具体的目標を定め、環境問題に積極的に取り組む

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成20年秋の金融危機以来の世界的な景気の落ち込みによる設備投資需要の低迷を受け、前期まで３期連続して当期純損失を計上しておりました。当期においては設備投資需要の回復と新商品、新規市場の積極的な開拓等により利益を計上することとなりましたが、欧州債務問題や長引く円高等により日本経済は先行き不透明な状況であります。当期の販売状況を見ましても、これらの要因により製造業の国内生産拠点の縮小、海外へのシフトは顕著に表れており、当社グループにおいても海外販売体制を強化し、これらの市場においてもお客さまのニーズに応えることが今後の収益の安定化につながるものと思われます。このことに対処するため、当社グループにおいては、これまで輸出販売は中華圏向けの電子機器の販売が主としておりましたが、工作機械の海外販売体制の拡充を図り、収益体質の安定化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,677	2,402,648
受取手形及び売掛金	※2 1,299,000	※2 1,562,395
商品	643,592	670,249
繰延税金資産	57,461	99,680
その他	370,989	400,539
貸倒引当金	△2,281	△1,564
流動資産合計	4,013,439	5,133,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,306,148	1,304,775
減価償却累計額	△775,377	△807,268
建物及び構築物（純額）	530,770	497,507
土地	1,741,611	1,705,884
その他	235,805	223,496
減価償却累計額	△145,851	△159,658
その他（純額）	89,953	63,837
有形固定資産合計	2,362,335	2,267,229
無形固定資産	13,304	13,478
投資その他の資産		
投資有価証券	97,990	98,089
繰延税金資産	3,309	4,241
投資不動産	798,142	798,142
減価償却累計額	△48,842	△65,206
投資不動産（純額）	749,300	732,936
差入保証金	315,439	313,082
その他	※1 192,540	※1 60,117
貸倒引当金	△131,559	△247
投資その他の資産合計	1,227,021	1,208,218
固定資産合計	3,602,660	3,488,927
資産合計	7,616,100	8,622,876

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 623,493	※2 733,031
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	463,006	378,373
1年内償還予定の社債	100,200	164,200
未払法人税等	14,918	25,184
役員賞与引当金	－	14,000
その他	484,913	552,291
流動負債合計	2,086,532	2,267,080
固定負債		
社債	199,800	235,600
長期借入金	111,145	612,685
繰延税金負債	5,548	3,054
退職給付引当金	165,206	179,787
その他	16,326	17,574
固定負債合計	498,026	1,048,701
負債合計	2,584,558	3,315,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,582	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,655,270	2,001,338
自己株式	△3,087	△3,146
株主資本合計	5,031,762	5,381,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,087	8,840
繰延ヘッジ損益	△1,698	△69,277
為替換算調整勘定	△14,828	△18,475
その他の包括利益累計額合計	△8,438	△78,912
新株予約権	8,217	4,108
純資産合計	5,031,541	5,307,094
負債純資産合計	7,616,100	8,622,876

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	8,251,017	10,803,939
売上原価	6,726,930	8,764,114
売上総利益	1,524,086	2,039,824
販売費及び一般管理費	※1　1,568,334	※1　1,691,414
営業利益又は営業損失（△）	△44,247	348,409
営業外収益		
受取利息	13,740	7,892
受取配当金	4,348	4,866
仕入割引	26,364	28,680
有価証券運用益	1,442	－
為替差益	7,234	6,215
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	10,921	3,300
営業外収益合計	97,856	84,759
営業外費用		
支払利息	25,724	15,637
社債利息	879	1,982
売上債権売却損	2,432	2,989
不動産賃貸費用	21,895	19,770
その他	5,994	4,296
営業外費用合計	56,925	44,676
経常利益又は経常損失（△）	△3,316	388,493
特別利益		
投資有価証券売却益	63,896	－
貸倒引当金戻入額	－	2,196
特別利益合計	63,896	2,196
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,400	－
投資有価証券評価損	57,345	－
固定資産除却損	－	1,495
前期損益修正損	－	3,756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,695
減損損失	※2　700	※2　37,104
特別損失合計	73,445	44,052
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△12,865	346,636
法人税、住民税及び事業税	12,269	21,804
法人税等調整額	13,997	△44,956
法人税等合計	26,266	△23,151
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	369,788
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,132	369,788

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	369,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	8,840
繰延ヘッジ損益	―	△69,277
為替換算調整勘定	―	△18,475
その他の包括利益合計	―	※2　△78,912
包括利益	―	※1　290,875
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	290,875

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,102	1,381,582
当期変動額		
新株の発行	7,480	4,126
当期変動額合計	7,480	4,126
当期末残高	1,381,582	1,385,709
資本剰余金		
前期末残高	1,997,995	1,997,995
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,997,995	1,997,995
利益剰余金		
前期末残高	1,694,403	1,655,270
当期変動額		
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,132	369,788
当期変動額合計	△39,132	346,067
当期末残高	1,655,270	2,001,338
自己株式		
前期末残高	△3,004	△3,087
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△59
当期変動額合計	△83	△59
当期末残高	△3,087	△3,146
株主資本合計		
前期末残高	5,063,497	5,031,762
当期変動額		
新株の発行	7,480	4,126
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,132	369,788
自己株式の取得	△83	△59
当期変動額合計	△31,734	350,135
当期末残高	5,031,762	5,381,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,986	8,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,898	752
当期変動額合計	△42,898	752
当期末残高	8,087	8,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,051	△1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,352	△67,579
当期変動額合計	13,352	△67,579
当期末残高	△1,698	△69,277
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,481	△14,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,346	△3,646
当期変動額合計	△7,346	△3,646
当期末残高	△14,828	△18,475
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28,454	△8,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,893	△70,474
当期変動額合計	△36,893	△70,474
当期末残高	△8,438	△78,912
新株予約権		
前期末残高	15,664	8,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,447	△4,108
当期変動額合計	△7,447	△4,108
当期末残高	8,217	4,108
純資産合計		
前期末残高	5,107,617	5,031,541
当期変動額		
新株の発行	7,480	4,126
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,132	369,788
自己株式の取得	△83	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,340	△74,582
当期変動額合計	△76,075	275,552
当期末残高	5,031,541	5,307,094

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△12,865	346,636
減価償却費	78,769	79,236
減損損失	700	37,104
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,784	△1,530
未払賞与の増減額（△は減少）	37,104	44,170
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,158	14,580
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	14,000
受取利息及び受取配当金	△18,088	△12,758
支払利息	26,603	17,620
売上債権の増減額（△は増加）	△233,852	△314,493
たな卸資産の増減額（△は増加）	101,060	△28,114
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△79,933	12,854
仕入債務の増減額（△は減少）	156,510	128,135
その他の流動負債の増減額（△は減少）	244,317	△1,172
その他	△53,637	△41,281
小計	286,630	294,988
利息及び配当金の受取額	21,151	12,796
利息の支払額	△23,030	△18,505
法人税等の支払額	△9,852	△12,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,897	276,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,018	△7,960
無形固定資産の取得による支出	△4,695	△2,549
投資有価証券の売却による収入	183,611	－
差入保証金の回収による収入	400,701	－
その他	20,506	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,105	△10,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	16,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△16,000
長期借入れによる収入	－	950,000
長期借入金の返済による支出	△833,096	△533,093
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	－	△100,200
配当金の支払額	△867	△23,350
その他	△1,649	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,613	490,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,775	△2,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208,612	754,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,861	1,637,474
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,637,474	※　2,391,843

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)　連結子会社の数　３社 主要な連結子会社の名称 微科帝（上海）国際貿易有限公司 微科帝貿易股份有限公司 サンインスツルメント㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YKT　Europe　GmbH （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)　連結子会社の数　３社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（YKT　Europe　GmbH）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法に基づく原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 商品（機械本体） 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品（部品類） 個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	①　有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 商品（機械本体） 同左 商品（部品類） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 その他　　３年～15年	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）による定額法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	③　リース資産 同左
	④　投資不動産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は10年～47年であります。	④　投資不動産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
		②　役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	③　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(4)重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b　ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金利息 ③　ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております ④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建予定取引 外貨建金銭債務 ③　ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式よっております。	消費税等の会計処理 同左
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が221千円、税金等調整前当期純利益は1,917千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,695千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載いております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 （出資金）　55,008千円 ※２．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　3,101千円 支払手形　11,548千円	※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 （出資金）　55,008千円 ※２．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　95,909千円 支払手形　71,519千円 ３．　当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,450,000千円 借入実行残高　400,000千円 差引額　1,050,000千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当　558,672千円
貸倒引当金繰入額　384千円
※２．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県小諸市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている事業を基礎として、また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングを行っております。
上記遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（700千円）として特別損失に計上しております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定した金額を用いております。</td><td>※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当　540,504千円
貸倒引当金繰入額　666千円
※２．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>長野県小諸市</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr><tr><td>長野県小諸市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県小諸市</td><td>遊休資産</td><td>その他
（有形固定資産）</td></tr></table>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている事業を基礎として、また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングを行っております。
上記遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,104千円）として特別損失に計上しております。
その内訳は建物は1,317千円、土地は35,726千円、その他（有形固定資産）は60千円です。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、売却予定額を基礎として自社で算定した金額を用いております。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年1月1日　至　平成23年12月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	290,875千円
計	290,875千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,087千円
繰延ヘッジ損益	△1,698千円
為替換算調整勘定	△14,828千円
計	△8,438千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	11,837,240	33,360	－	11,870,600
合計	11,837,240	33,360	－	11,870,600
自己株式				
普通株式　（注）２	9,509	612	－	10,121
合計	9,509	612	－	10,121

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加33,360株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により612株増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	8,217
合計		－	－	－	－	－	8,217

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月28日 定時株主総会	普通株式	23,720	利益剰余金	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月29日

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	11,870,600	18,140	－	11,888,740
合計	11,870,600	18,140	－	11,888,740
自己株式				
普通株式　（注）２	10,121	368	－	10,489
合計	10,121	368	－	10,489

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加18,140株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により368株増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	4,108
合計		―	―	―	―	―	4,108

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月28日定時株主総会	普　通　株　式	23,720	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日定時株主総会	普通株式	59,391	利益剰余金	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　1,644,677千円 預入期間が６か月を超える定期預金　△7,202千円 現金及び現金同等物　1,637,474千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） 現金及び預金勘定　2,402,648千円 預入期間が６か月を超える定期預金　△10,805千円 現金及び現金同等物　2,391,843千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年12月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,018	35,957	14,060
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	50,018	35,957	14,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,544	2,968	△424
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	2,544	2,968	△424
合計		52,562	38,925	13,636

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　45,428千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	183,611	63,896	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	183,611	63,896	―

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について57,345千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ１株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	43,505	29,293	14,211
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	43,505	29,293	14,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,156	9,632	△476
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	9,156	9,632	△476
合計		52,661	38,925	13,735

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　45,428千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

当社では、大阪府吹田市において、賃貸収益を得ることを目的として大阪支店ビルの一部である賃貸用住宅を所有しております。また、長野県小諸市に遊休不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,779千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
784,356	△19,188	765,167	433,445

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の主な減少額は減価償却によるもの（18,488千円）及び減損損失によるもの（700千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当社では、大阪府吹田市において、賃貸収益を得ることを目的として大阪支店ビルの一部である賃貸用住宅を所有しております。また、長野県小諸市に遊休不動産を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,588千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
765,167	19,178	784,346	457,775

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、増加額は自社利用から遊休等への用途変更（72,647千円）であり、主な減少額は減価償却によるもの（16,364千円）及び減損損失によるもの（37,104千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、賃貸用住宅については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に固定資産税評価額等に基づいて自社で調整した金額であり、遊休不動産については売却予定額を基礎として自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

当社グループは設備機械の販売商社として、同一セグメントに属する電子機器、工作機械、測定機器、産業機械、光電子装置及び光電子部品の販売を行っており、当該事業以外に種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内事業の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,779,440	774	3,780,215
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	8,251,017
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.8	0.0	45.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により、区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、中国他

(2) その他の地域……米国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	7,623,448	627,568	8,251,017	－	8,251,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,323	2,323	△2,323	－
計	7,623,448	629,892	8,253,340	△2,323	8,251,017
セグメント利益	△59,927	13,298	△46,628	2,380	△44,247
セグメント資産	7,629,749	206,658	7,836,407	△220,307	7,616,100
その他の項目					
減価償却費	70,548	7,310	77,859	△6	77,852
減損損失	700	－	700	－	700

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去2,380千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	10,305,053	498,886	10,803,939	－	10,803,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	73	73	△73	－
計	10,305,053	498,959	10,804,012	△73	10,803,939
セグメント利益	329,306	18,942	348,248	161	348,409
セグメント資産	8,604,105	235,152	8,839,258	△216,382	8,622,876
その他の項目					
減価償却費	71,458	7,884	79,343	△106	79,236
減損損失	37,104	－	37,104	－	37,104

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去161千円が含まれております。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,564,949	5,234,542	4,447	10,803,939

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
チャイリース・リソーシス・テクノロジー社（台湾）	2,627,873	電子機器及び工作機械等

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	423.53円	１株当たり純資産額	446.44円
１株当たり当期純損失金額	3.30円	１株当たり当期純利益金額	31.14円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	31.08円

（注）　１株当たり当期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△39,132	369,788
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△39,132	369,788
期中平均株式数（株）	11,850,463	11,874,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概況	平成17年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　54個 平成17年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　1,400個 平成18年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　84個 平成19年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　94個 平成20年３月26日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　120個 なお、新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、関連当事者取引情報、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,186	2,222,847
受取手形	※3　111,250	※3　186,132
売掛金	1,082,920	1,323,773
商品	554,995	604,955
前渡金	169,118	175,032
前払費用	15,235	19,150
繰延税金資産	55,122	94,187
未収入金	25,676	11,914
未収消費税等	124,653	162,244
その他	2,852	3,123
貸倒引当金	△1,200	△1,600
流動資産合計	3,687,810	4,801,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,258,556	1,257,238
減価償却累計額	△736,332	△766,513
建物（純額）	522,223	490,724
構築物	45,979	45,925
減価償却累計額	△37,734	△39,384
構築物（純額）	8,245	6,540
工具、器具及び備品	191,325	162,572
減価償却累計額	△126,135	△129,292
工具、器具及び備品（純額）	65,189	33,280
土地	1,741,611	1,705,884
リース資産	11,502	20,346
減価償却累計額	△1,524	△3,824
リース資産（純額）	9,977	16,521
有形固定資産合計	2,347,247	2,252,952
無形固定資産		
電話加入権	4,247	4,247
ソフトウエア	7,119	8,170
無形固定資産合計	11,367	12,418
投資その他の資産		
投資有価証券	97,990	98,089
関係会社株式	26,293	26,293
関係会社出資金	109,160	109,160
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		609
破産更生債権等	131,559	―
長期前払費用	5,553	4,124
投資不動産	798,142	798,142
減価償却累計額	△48,842	△65,206
投資不動産（純額）	749,300	732,936
差入保証金	306,750	305,693

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
その他	―	84
貸倒引当金	△131,559	―
投資その他の資産合計	1,295,048	1,276,989
固定資産合計	3,653,663	3,542,359
資産合計	7,341,474	8,344,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 223,342	※3 278,466
買掛金	※1 386,056	※1 489,463
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	437,406	347,809
1年内償還予定の社債	100,200	164,200
リース債務	2,415	4,272
未払金	42,434	2,173
未払費用	97,211	151,848
未払法人税等	11,561	13,129
役員賞与引当金		14,000
前受金	211,313	233,729
預り金	52,081	59,776
その他	2,493	70,653
流動負債合計	1,966,515	2,229,524
固定負債		
社債	199,800	235,600
長期借入金	72,345	554,449
リース債務	8,061	13,074
繰延税金負債	5,548	3,054
退職給付引当金	156,850	169,605
その他	8,264	4,500
固定負債合計	450,870	980,284
負債合計	2,417,386	3,209,808

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,582	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金	815,274	1,093,687
利益剰余金合計	2,155,924	2,434,337
自己株式	△3,087	△3,146
株主資本合計	4,907,781	5,190,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,087	8,840
繰延ヘッジ損益	1	△68,896
評価・換算差額等合計	8,089	△60,056
新株予約権	8,217	4,108
純資産合計	4,924,088	5,134,314
負債純資産合計	7,341,474	8,344,123

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	7,477,785	10,136,828
売上原価		
商品期首たな卸高	732,482	554,995
当期商品仕入高	6,057,380	8,455,685
合計	6,789,862	9,010,681
商品期末たな卸高	554,995	604,955
商品売上原価	6,234,867	8,405,725
売上総利益	1,242,918	1,731,103
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	126,841	134,559
役員報酬	78,187	82,680
従業員給料及び手当	504,125	479,180
従業員賞与	79,379	173,554
退職給付費用	77,144	81,629
法定福利費	75,047	89,077
貸倒引当金繰入額	－	400
役員賞与引当金繰入額	－	14,000
減価償却費	70,531	69,866
賃借料	53,328	44,654
その他	302,281	291,267
販売費及び一般管理費合計	1,366,865	1,460,870
営業利益又は営業損失（△）	△123,947	270,232
営業外収益		
受取利息	13,700	7,748
受取配当金	4,348	4,866
仕入割引	26,364	28,680
有価証券運用益	1,442	－
為替差益	6,676	1,298
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	14,023	6,634
営業外収益合計	100,360	83,032
営業外費用		
支払利息	23,794	14,374
社債利息	879	1,982
売上債権売却損	2,432	2,989
不動産賃貸費用	21,895	19,770
その他	4,787	4,262
営業外費用合計	53,788	43,378
経常利益又は経常損失（△）	△77,376	309,886
特別利益		
投資有価証券売却益	63,896	－
貸倒引当金戻入額	－	1,060
特別利益合計	63,896	1,060

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,400	－
投資有価証券評価損	57,345	－
固定資産除却損	－	1,495
前期損益修正損	－	3,756
減損損失	※　700	※　37,104
特別損失合計	73,445	42,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△86,925	268,590
法人税、住民税及び事業税	6,900	6,700
法人税等調整額	15,476	△40,243
法人税等合計	22,376	△33,543
当期純利益又は当期純損失（△）	△109,301	302,133

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,102	1,381,582
当期変動額		
新株の発行	7,480	4,126
当期変動額合計	7,480	4,126
当期末残高	1,381,582	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,373,361	1,373,361
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計		
前期末残高	1,373,361	1,373,361
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,650	123,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,217,000	1,217,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	924,575	815,274
当期変動額		
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△109,301	302,133
当期変動額合計	△109,301	278,412
当期末残高	815,274	1,093,687
利益剰余金合計		
前期末残高	2,265,225	2,155,924
当期変動額		
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益	△109,301	302,133
当期変動額合計	△109,301	278,412
当期末残高	2,155,924	2,434,337

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,004	△3,087
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△59
当期変動額合計	△83	△59
当期末残高	△3,087	△3,146
株主資本合計		
前期末残高	5,009,685	4,907,781
当期変動額		
新株の発行	7,480	4,126
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△109,301	302,133
自己株式の取得	△83	△59
当期変動額合計	△101,904	282,480
当期末残高	4,907,781	5,190,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,986	8,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,898	752
当期変動額合計	△42,898	752
当期末残高	8,087	8,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15,399	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,400	△68,897
当期変動額合計	15,400	△68,897
当期末残高	1	△68,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,587	8,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,498	△68,145
当期変動額合計	△27,498	△68,145
当期末残高	8,089	△60,056
新株予約権		
前期末残高	15,664	8,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,447	△4,108
当期変動額合計	△7,447	△4,108
当期末残高	8,217	4,108

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,060,938	4,924,088
当期変動額		
新株の発行	7,480	4,126
剰余金の配当	－	△23,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△109,301	302,133
自己株式の取得	△83	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,945	△72,254
当期変動額合計	△136,849	210,226
当期末残高	4,924,088	5,134,314

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第34期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第35期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2)子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3)その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法に基づく原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 （機械本体） 個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （部品類） 個別法に基づく原価法、ただし一部移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品 （機械本体） 同左 （部品類） 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～50年 構築物　10年～20年 工具器具備品　３年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（３～５年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	第34期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第35期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
５．引当金の計上基準	(4) 投資不動産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は10年～47年であります。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(4) 投資不動産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金利息 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約 ヘッジ対象　外貨建予定取引 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
７．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第34期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第35期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第34期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第35期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（損益計算書） 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「従業員賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「従業員賞与」の金額は12,846千円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第34期 （平成22年12月31日）	第35期 （平成23年12月31日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 買掛金　79,753千円 ２．保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 サンインスツルメント㈱ 債務保証　59,200千円 ※３．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形　3,101千円 支払手形　11,548千円	※１．関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 買掛金　94,417千円 ２．保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 サンインスツルメント㈱ 債務保証　156,800千円 ※３．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形　95,909千円 支払手形　71,519千円 ４．当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,400,000千円 借入実行残高　400,000千円 差引額　1,000,000千円

（損益計算書関係）

第34期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	第35期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：長野県小諸市／用途：遊休資産／種類：土地 当社は、継続的に損益の把握を行っている事業を基礎として、また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングを行っております。 上記遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（700千円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定した金額を用いております。	※　減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：長野県小諸市／用途：遊休資産／種類：建物 場所：長野県小諸市／用途：遊休資産／種類：土地 場所：長野県小諸市／用途：遊休資産／種類：その他（有形固定資産） 当社は、継続的に損益の把握を行っている事業を基礎として、また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングを行っております。 上記遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,104千円）として特別損失に計上しております。 その内訳は建物は1,317千円、土地は35,726千円、その他（有形固定資産）は60千円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については、売却予定額を基礎として自社で算定した金額を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	9,509	612	－	10,121
合計	9,509	612	－	10,121

（注）普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により612株増加しております。

第35期（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	10,121	368	－	10,489
合計	10,121	368	－	10,489

（注）普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により368株増加しております。

（有価証券関係）

第34期（平成22年12月31日現在）

子会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式26,293千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第35期（平成23年12月31日現在）

子会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式26,293千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（１株当たり情報）

第34期 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		第35期 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	414.47円	１株当たり純資産額	431.90円
１株当たり当期純損失金額	9.22円	１株当たり当期純利益金額	25.44円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	25.40円

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	第35期 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△109,301	302,133
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△109,301	302,133
期中平均株式数（株）	11,850,463	11,874,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概況	平成17年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　54個 平成17年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　1,400個 平成18年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　84個 平成19年３月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　94個 平成20年３月26日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権）　120個 なお、新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び工作機械等	8,392,725	137.5
光電子装置	371,388	72.1
合計	8,764,114	132.4

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び工作機械等	9,578,646	102.2	2,450,944	77.1
光電子装置	500,961	78.4	120,151	101.7
合計	10,079,608	100.7	2,571,095	78.0

（注）１．受注高及び受注残高は販売金額によっております。なお、受注高には条件変更、為替変動等に伴う金額調整分を含めております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び工作機械等	10,304,980	135.2
光電子装置	498,959	79.2
合計（千円）	10,803,939	130.9

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）		当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
チャイリース・リソーシス・テクノロジー社（台湾）	2,299,693	27.9	2,627,873	24.3

３.上記の金額には消費税等は含まれておりません。